

2020年度決算説明資料

2021年5月27日



株式会社 **中電工**

【説明者】 代表取締役社長 迫谷 章

Copyright©2021CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

目次

ご説明内容

- 1 2020年度業績
- 2 中期経営計画[2018～2020年度]総括
- 3 中期経営計画2024[2021～2024年度]
- 4 2021年度業績予想
- 5 参考情報(会社概要他)

1. 2020年度業績

2020年度業績（事業環境と当社グループの概況）

建設業界

- 公共設備投資は堅調に推移
- 一方、コロナ禍による影響により、民間設備投資の縮小や先送りが懸念

中国地域

- コロナ禍による影響により、民間設備投資の縮小
- 一部地域では、再開発の延期や中止の動き

当社グループの概況

- 中国地域の需要を確保しつつ、都市圏の拡大を進めてきた
- コロナ禍による当年度の事業への大きな影響はなし

2020年度業績（損益計算書:連結）

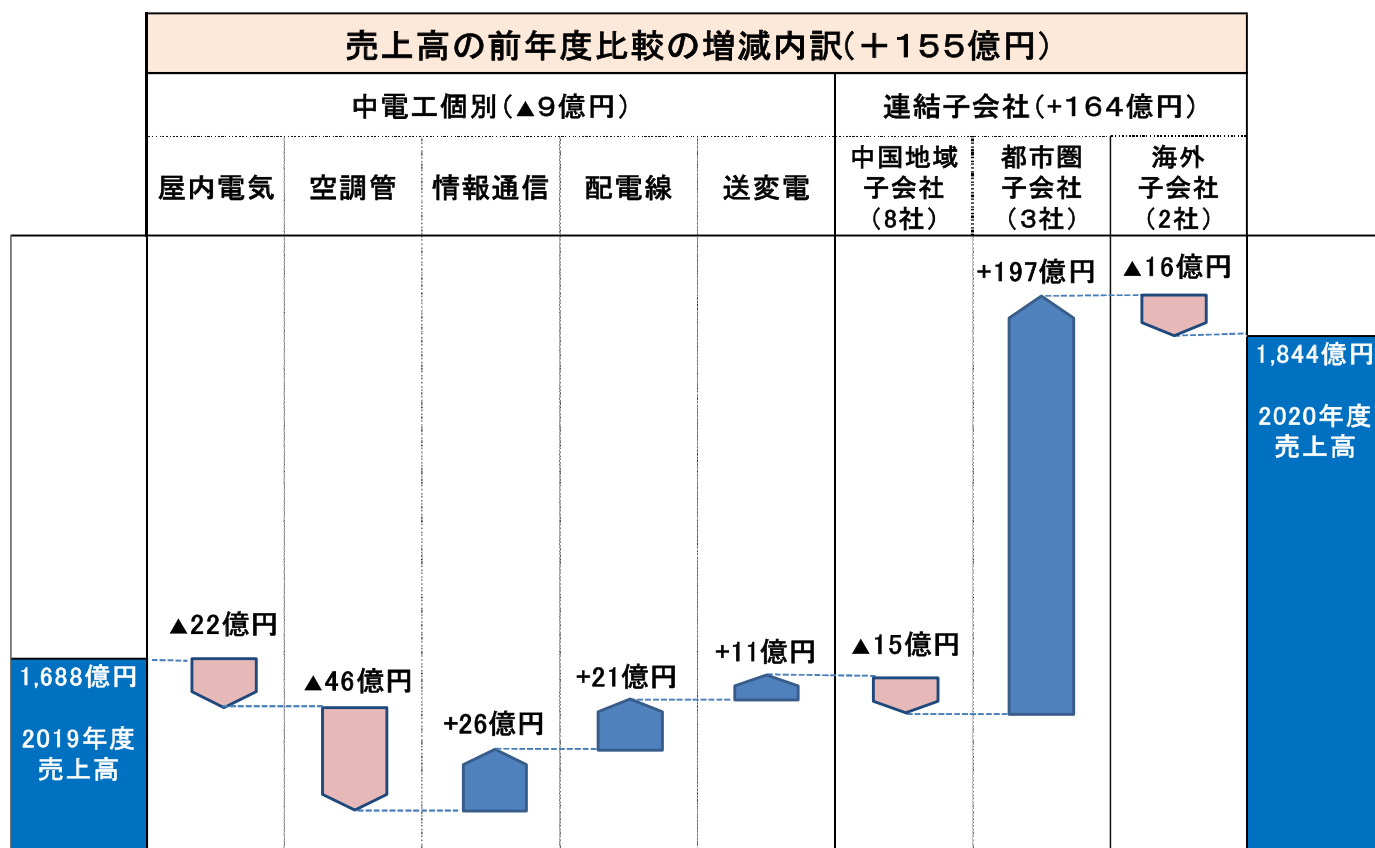
対前年度「増収・増益」

- 売上高は増加（中電工個別▲9億円減、連結子会社164億円増）
- 営業利益は増加（中電工個別2億円増、連結子会社9億円増）

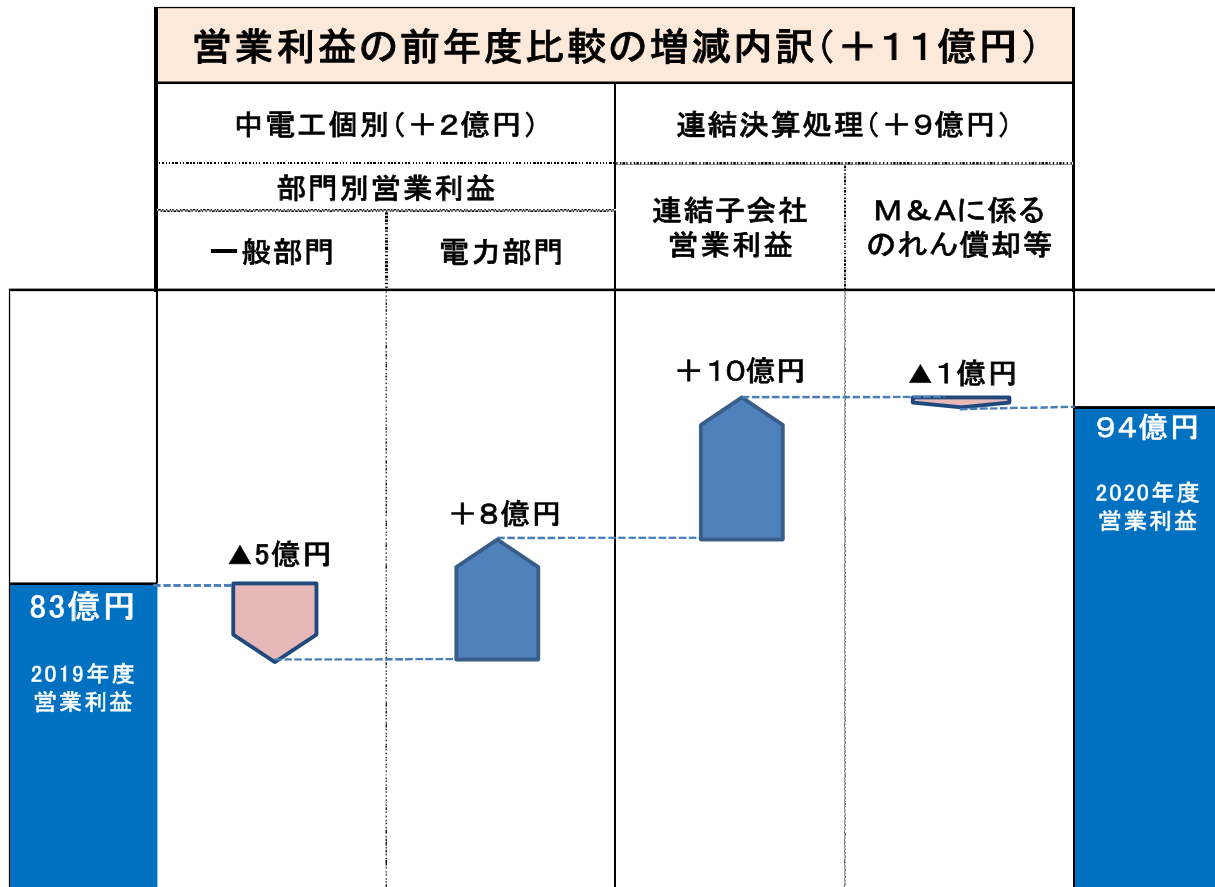
連結業績	2019年度		2020年度		増減額	前年比
売上高		1,688億円		1,844	155	109%
売上原価		1,476億円		1,590	114	108%
売上総利益	(12.6%)	212億円	(13.8%)	254	41	119%
販管費		129億円		159	29	123%
営業利益	(4.9%)	83億円	(5.1%)	94	11	114%
経常利益	(6.6%)	111億円	(6.5%)	118	7	106%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(2.8%)	47億円	(4.4%)	81	33	169%

※()内は売上高利益率

2020年度業績（売上高の前年度比較の増減内訳:連結）



2020年度業績（営業利益の前年度比較の増減内訳：連結）



6

Copyright©2021CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

2020年度業績（貸借対照表：連結）

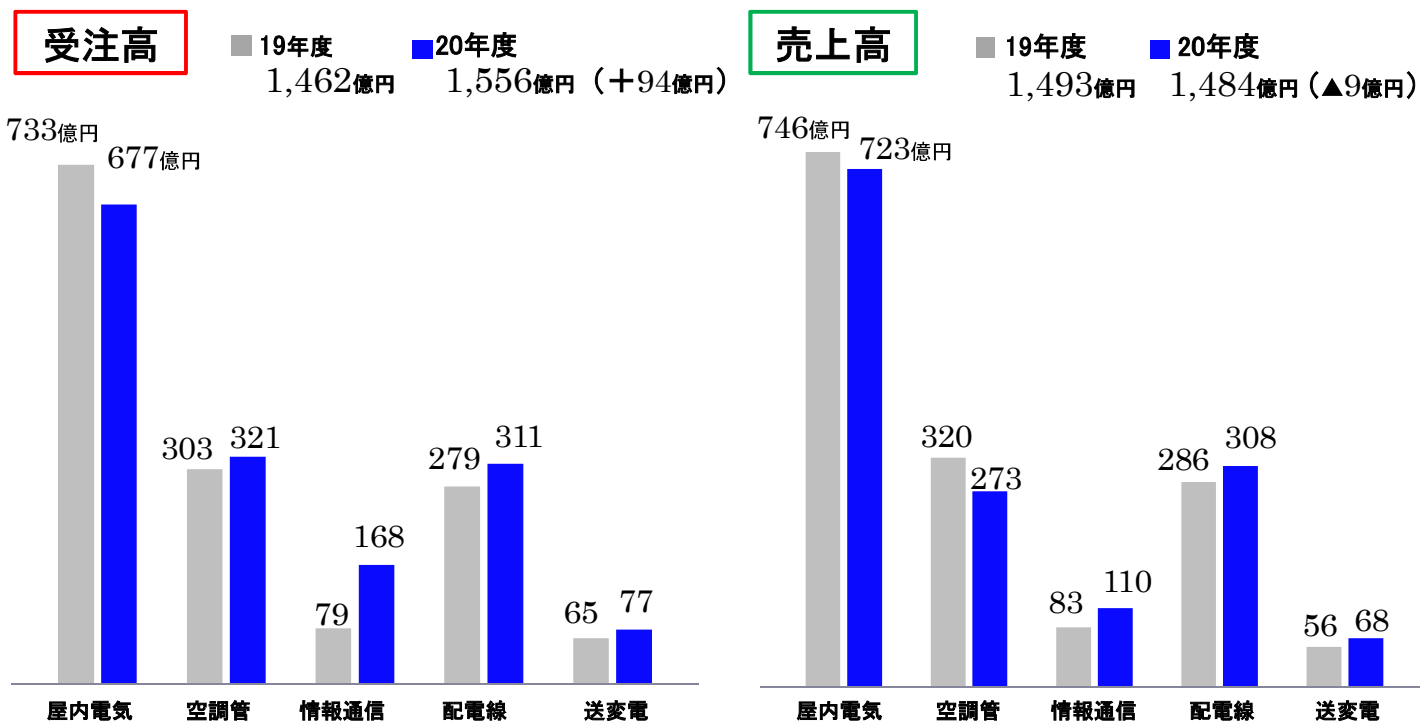
	2020年3月末	2021年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	1,017億円	1,082	64	有価証券 105 現金預金 ▲35
固定資産	1,731億円	1,682	▲49	繰延税金資産 ▲18 投資有価証券 ▲16 のれん▲8
資産合計	2,749億円	2,765	15	
流動負債	477億円	439	▲37	支払手形等 ▲16 未払法人税等 ▲14
固定負債	151億円	137	▲13	
負債合計	629億円	577	▲51	
純資産合計	2,120億円	2,187	67	利益剰余金 23 その他有価証券評価差額金 39
負債純資産合計	2,749億円	2,765	15	
自己資本比率	75.7%	77.6	1.9	

7

Copyright©2021CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

2020年度業績（部門別受注高・売上高:個別）

- 受注高は、1,556億円と対前年度94億円増（主に情報通信・配電線が増加）
- 売上高は、1,484億円と対前年度▲9億円減（主に空調管の減少）



8

Copyright©2021CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

2. 中期経営計画〔2018～2020年度〕 総括

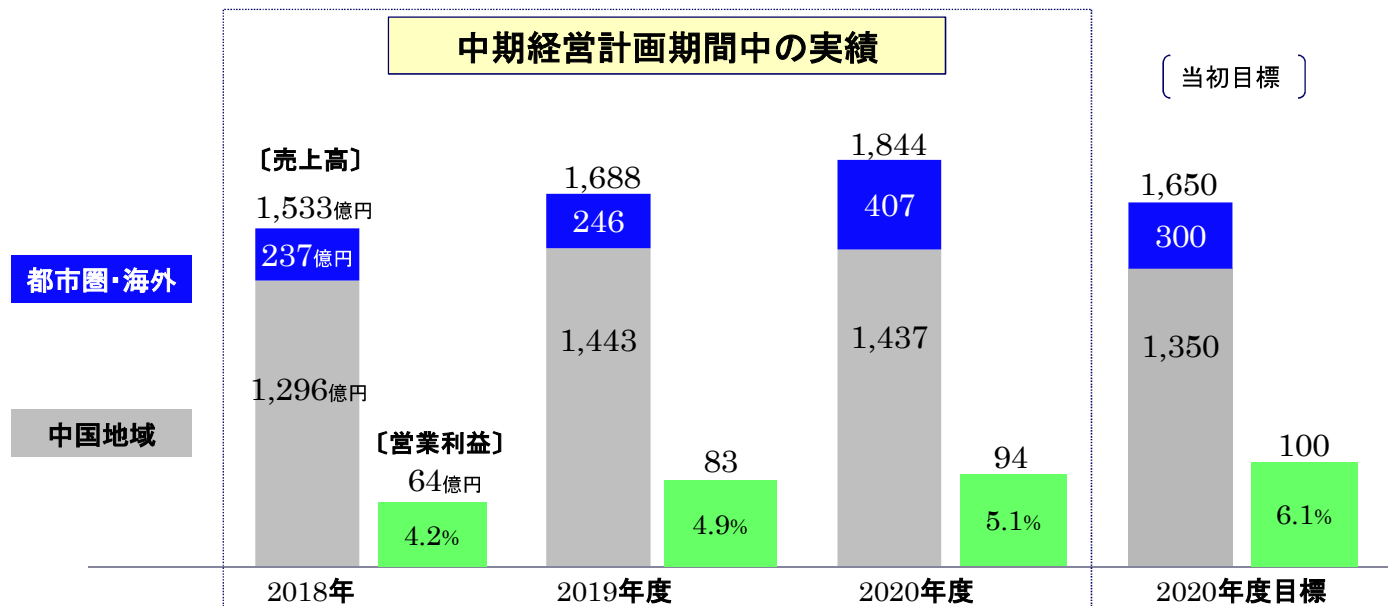
- 「変革と成長」をテーマに、業務改革を推進するとともに、中国地域の基盤強化、都市圏の体制強化・事業拡大、M&Aなど諸施策を推進。
- この結果、当初設定した2020年度の目標数値に、営業利益は届かなかったものの、売上高は大きく上回る。
- 引き続き成長を続けるためには、競争力の強化による更なる利益の確保、働き方改革などの課題への着実な対応が必要。

9

Copyright©2021CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

中期経営計画〔2018～2020年度〕総括（数値：連結）

- 売上高は、中国地域が1,300億円から1,400億円、都市圏・海外が200億円から400億円に拡大、ともに当初目標を達成
- 営業利益（営業利益率）は増加したものの、厳しい受注競争等により、当初目標に対し未達

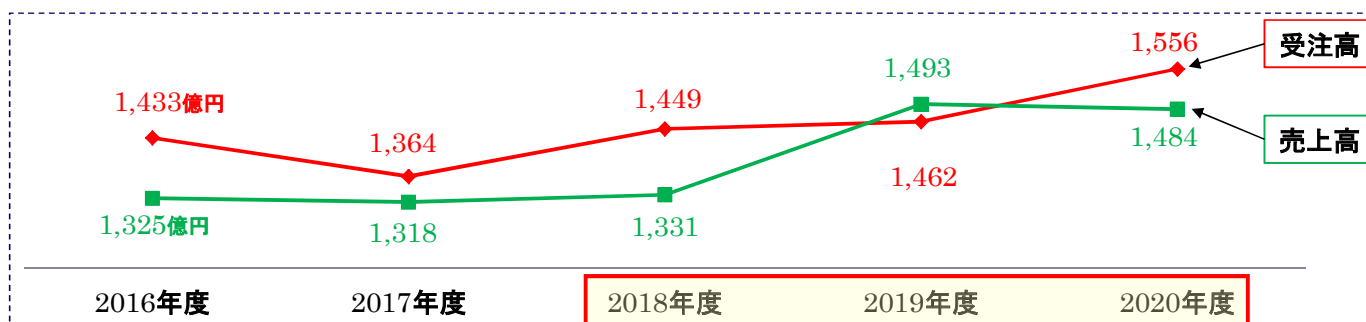


※ %は営業利益率

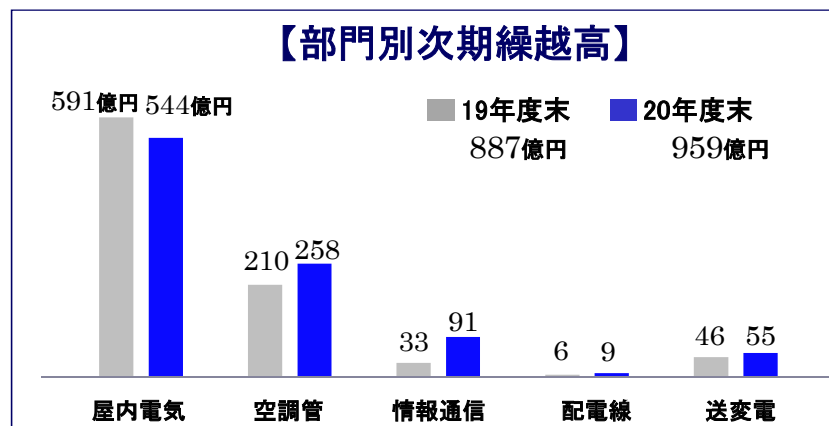
中期経営計画〔2018～2020年度〕総括（受注高・売上高・次期繰越高：個別）

- 受注高が売上高を大きく上回り、次期繰越高は過去最高値

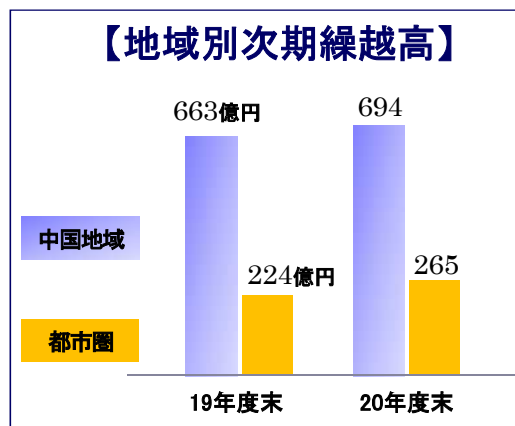
【受注高・売上高の推移】



【部門別次期繰越高】



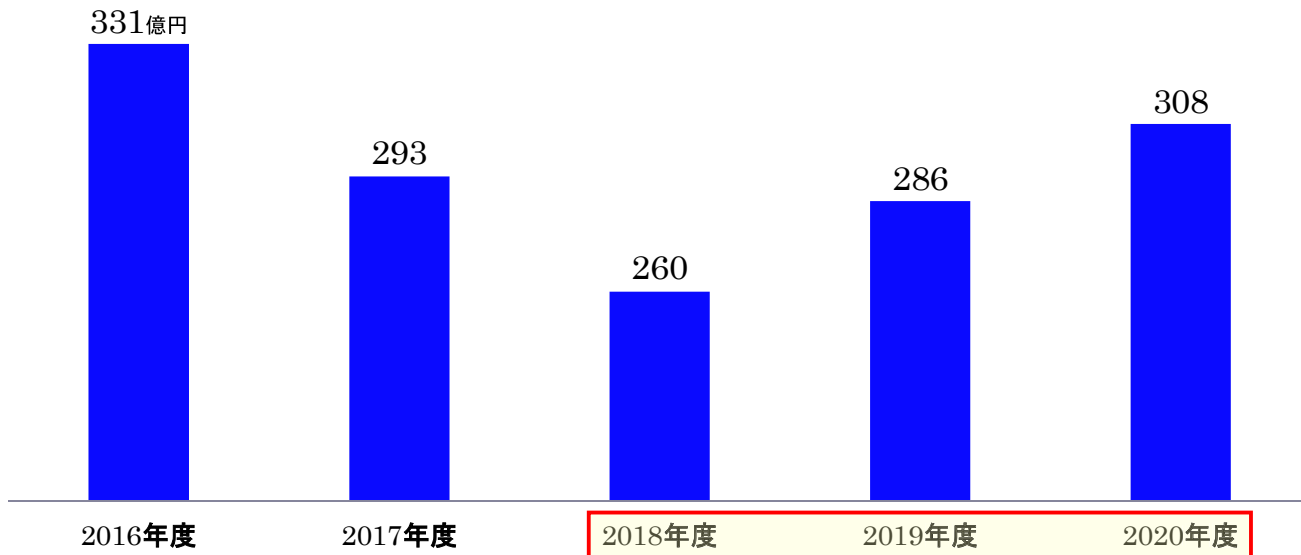
【地域別次期繰越高】



中期経営計画〔2018～2020年度〕総括（配電線工事：個別）

➤ 配電柱の更新需要の増加、一般工事の受注などにより売上高が増加

【配電線工事の売上高推移】



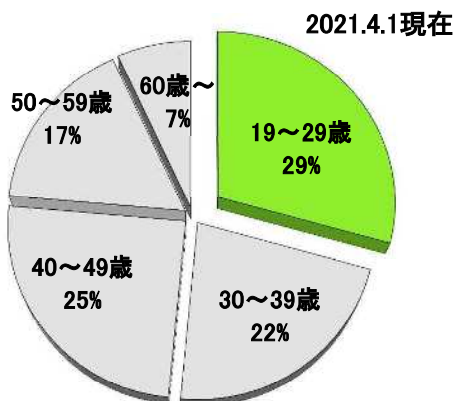
中期経営計画〔2018～2020年度〕総括（人材の確保・育成：個別）

定期採用者数

2021.3.31現在

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予定
132名	133	119	138	135	135

年齢別構成



有資格者数

資格名	15年4月	21年4月	増減
電気工事施工管理技士(1.2級)	917名	1,107	190
管工事施工管理技士(1.2級)	268名	285	17
技術士	34名	56	22

※施工管理技士(電気工事・管工事)の複数取得者 57名

30歳未満が3割

若年社員の成長

技術力・施工力UP

持続的な成長のための投資

事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長のために内部資金を活用し、300億円の投資枠を設定、約210億円を投資

◆M&Aによる都市圏の事業拡大

- 2020年2月 昭和コーポレーションをグループ化

◆再生可能エネルギーへの投資

- 2019年4月 中国電力と共同で、台湾・雲林県における洋上風力発電事業へ出資参画
- 2021年3月 中国電力と共同で、台湾・花蓮県における水力発電事業へ出資参画

⇒ 引き続き、成長投資を実施していく

中期経営計画〔2018～2020年度〕総括（株主還元）

株主還元

- DOE(連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を実施
- 必要に応じて自己株式取得を実施

		2018年度	2019年度	2020年度
配 当	1株当たり配当金	104円	104円	104円
	DOE実績	2.80%	2.81%	2.78%
	連結配当性向	94.4%	120.7%	71.2%
自己株式 取 得	株 数	52万株	—	43万株
	金 額	13億円	—	9億円

3. 中期経営計画 2024〔2021～2024年度〕

- 創立80周年の節目となる2024年度をターゲット
- 更なる成長に向けた4カ年の計画

中期経営計画2024（テーマ・サブテーマ）

テーマ

「変革と成長」

- 当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠

サブテーマ

「営業・施工体制の強化と利益の拡大」

- 中国地域の基盤強化、都市圏の体制強化・事業拡大
- 厳しい環境にあっても利益を確保・拡大できる体制の強化・競争力強化

「DXと脱炭素化の推進」

- DXによる生産性向上を推進
- SDGsやカーボンニュートラルへの対応
 - ・自社の脱炭素化
 - ・お客様への脱炭素化支援事業の推進（自家消費型太陽光PPA事業など）

中期経営計画2024（主要施策）

受注の拡大・施工体制の強化

- 営業力の強化による受注拡大
- 実績データの分析やBIM等を活用した設計力の強化・向上
- 施工体制の強化・拡充 他

利益の確保・拡大と競争力強化

- 工事の平準化やフロントローディング等による施工の効率化
- 全社およびグループ企業と連携したコスト低減
- DXの推進による生産性向上

人材育成の強化と働き方改革の推進

- 施工管理の強化に向けた人材育成
- グループ全体での技術・技能者の確保・育成 他

品質の向上

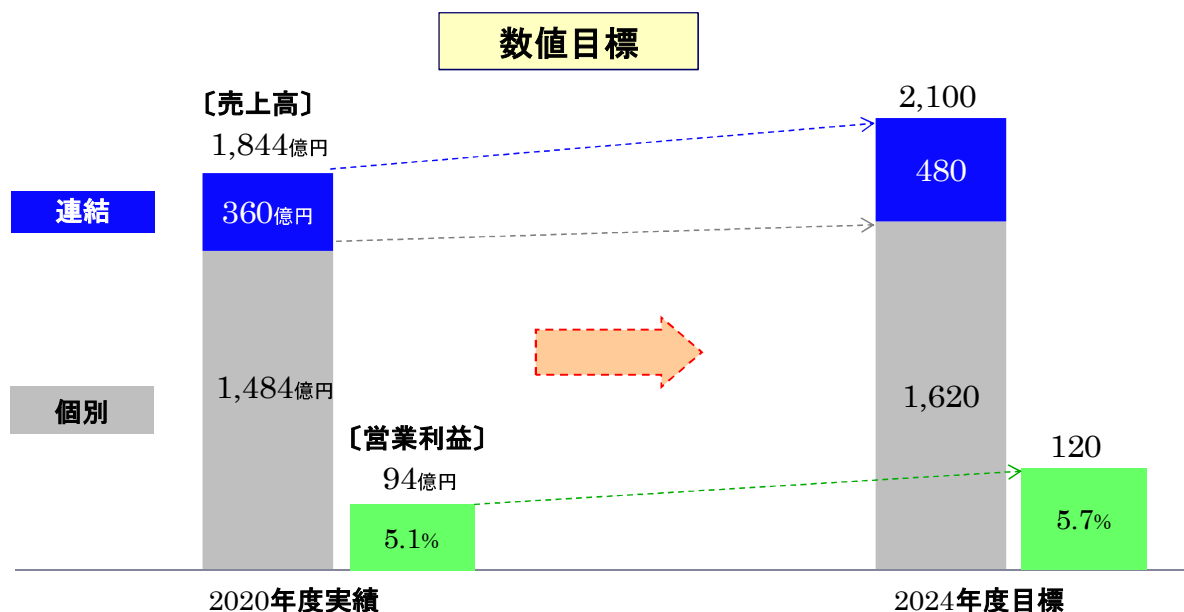
- 電力安定供給への確実な貢献
- お客様満足度の向上

成長投資(M&A・出資等)による事業拡大

- 自社の脱炭素化
 - ・自社社屋への自家消費型太陽光発電の設置、ZEB化、省エネ設備の導入等
- 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
 - ・自家消費型太陽光PPA事業、ZEB化等の省エネ提案、再エネへの投資等
- 施工体制の強化等に向けたM&Aの推進 他

中期経営計画2024（数値目標:連結）

- グループ企業の成長力と中電工個別の体制強化により収益力を強化
⇒2024年度目標 売上高2,100億円、営業利益120億円



※ %は営業利益率

資本政策の具体策

持続的な成長のための投資

事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長に向け、400億円規模の投資を実施する。

- コアおよびコア周辺事業等のM&A
- 人材育成・働き方改革
- 自社の脱炭素化
- 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
 - 自家消費型太陽光PPA事業、ESCO等の省エネ提案
 - 再エネへの投資
- 将来有望事業等への投資

株主還元

持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目処に配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

4. 2021年度業績予想

2021年度業績予想（連結）

「増収・営業利益増益」の見込み

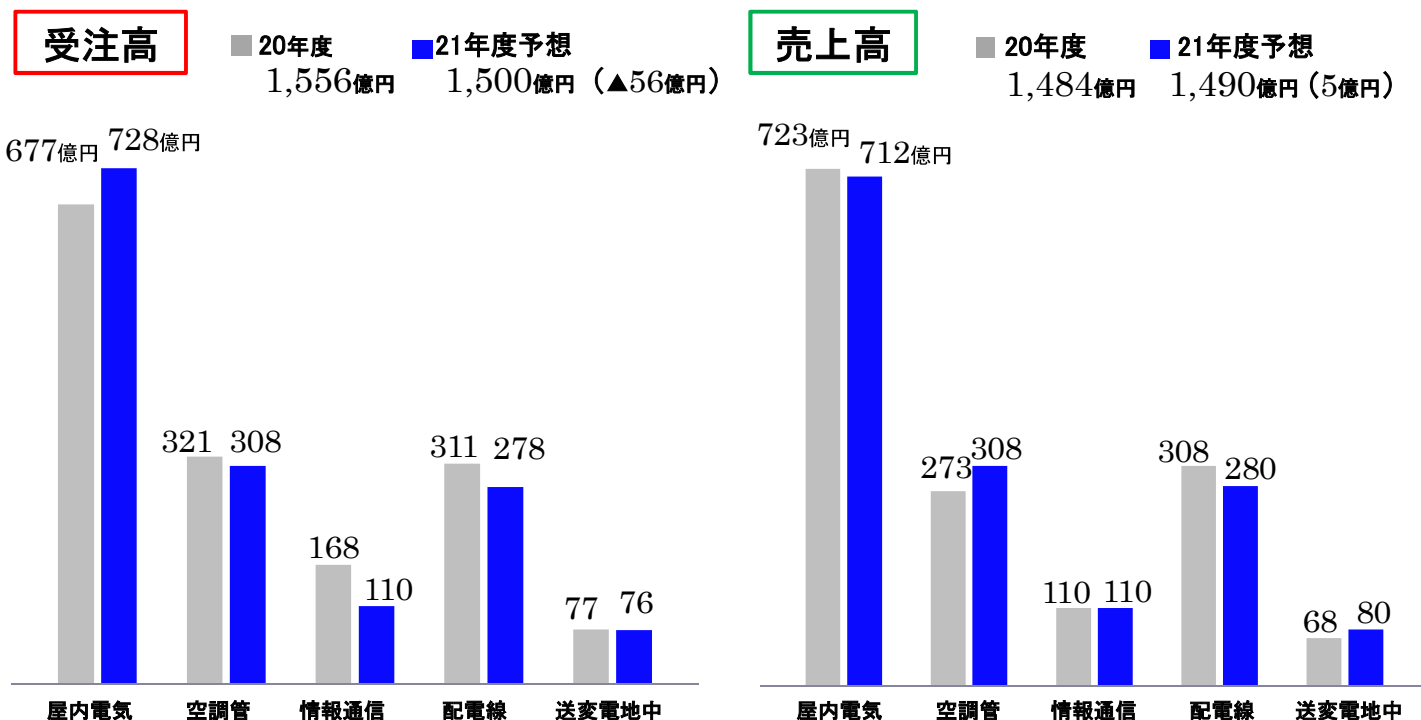
- 売上高は増加（中電工個別5億円増、連結子会社29億円増）
- 営業利益は、中電工個別の売上総利益の増加などにより、増益の見込み

連結業績	2020年度		2021年度予想		増減額	前年比
売上高		1,844億円		1,880	35	102%
営業利益	(5.1%)	94億円	(5.2%)	97	2	102%
経常利益	(6.5%)	118億円	(6.2%)	117	▲1	98%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(4.4%)	81億円	(3.8%)	71	▲10	87%

※（ ）内は売上高利益率

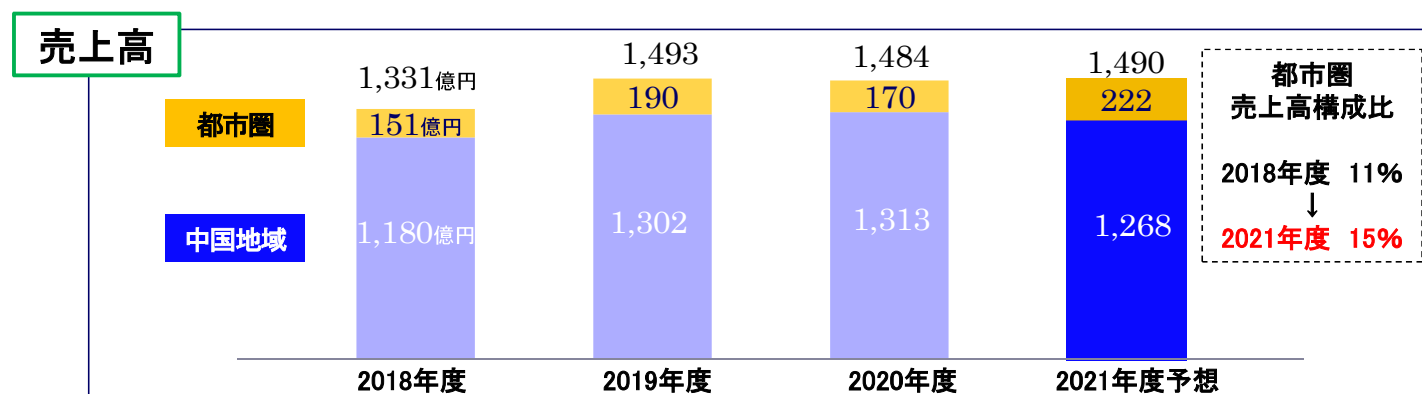
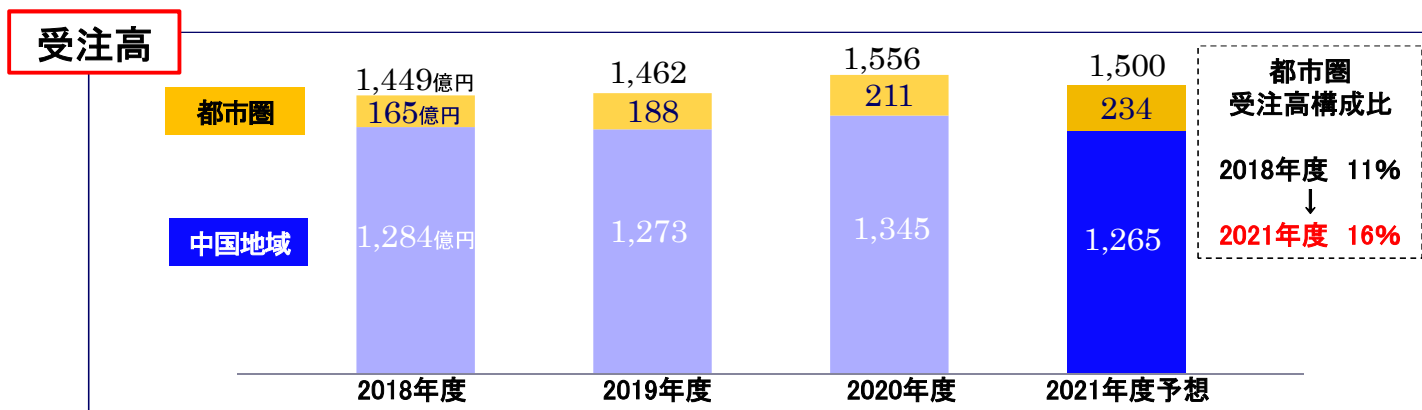
2021年度業績予想（部門別受注高・売上高：個別）

- 受注高は、▲56億円減少の見込み（主に情報通信の減少）
- 売上高は、5億円増加の見込み（主に空調管の増加）



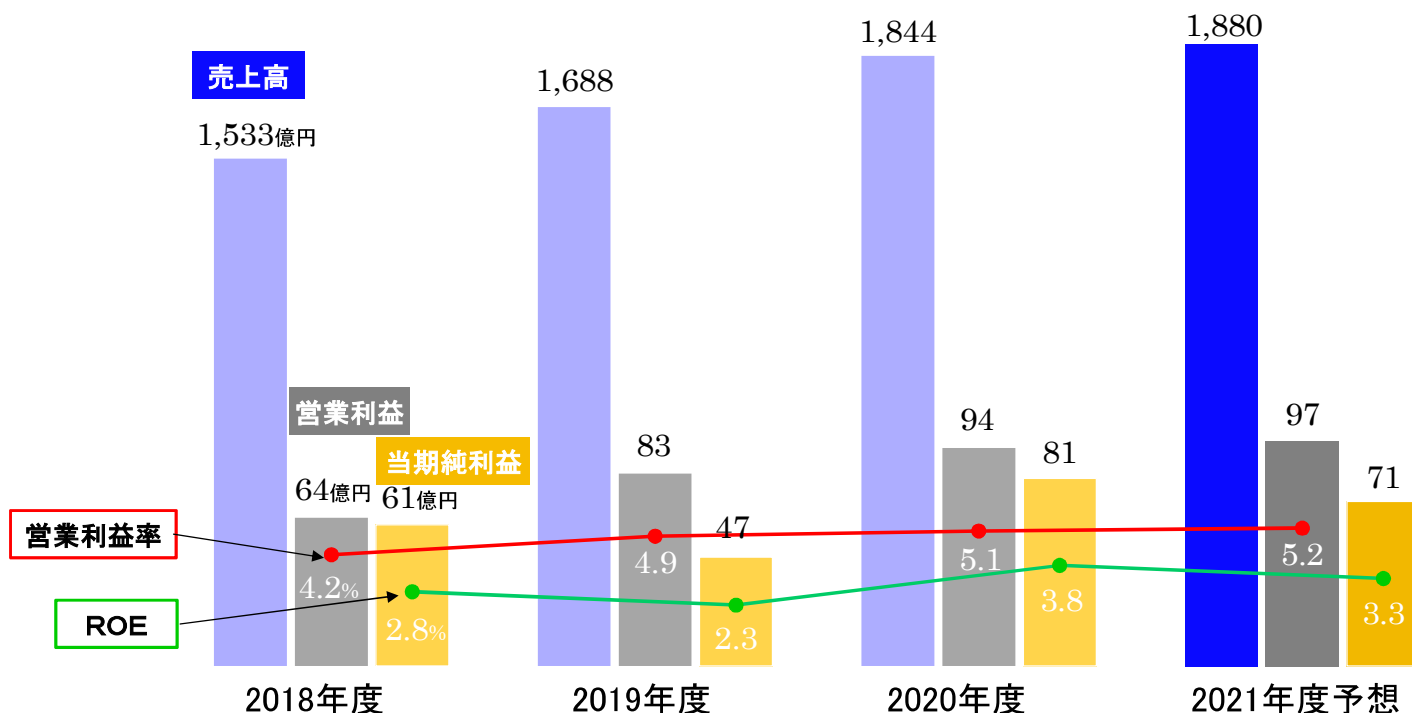
2021年度業績予想（地域別受注高・売上高:個別）

➤ 中国地域の売上を維持しつつ、都市圏を事業拡大



2021年度業績予想（主な経営指標の推移:連結）

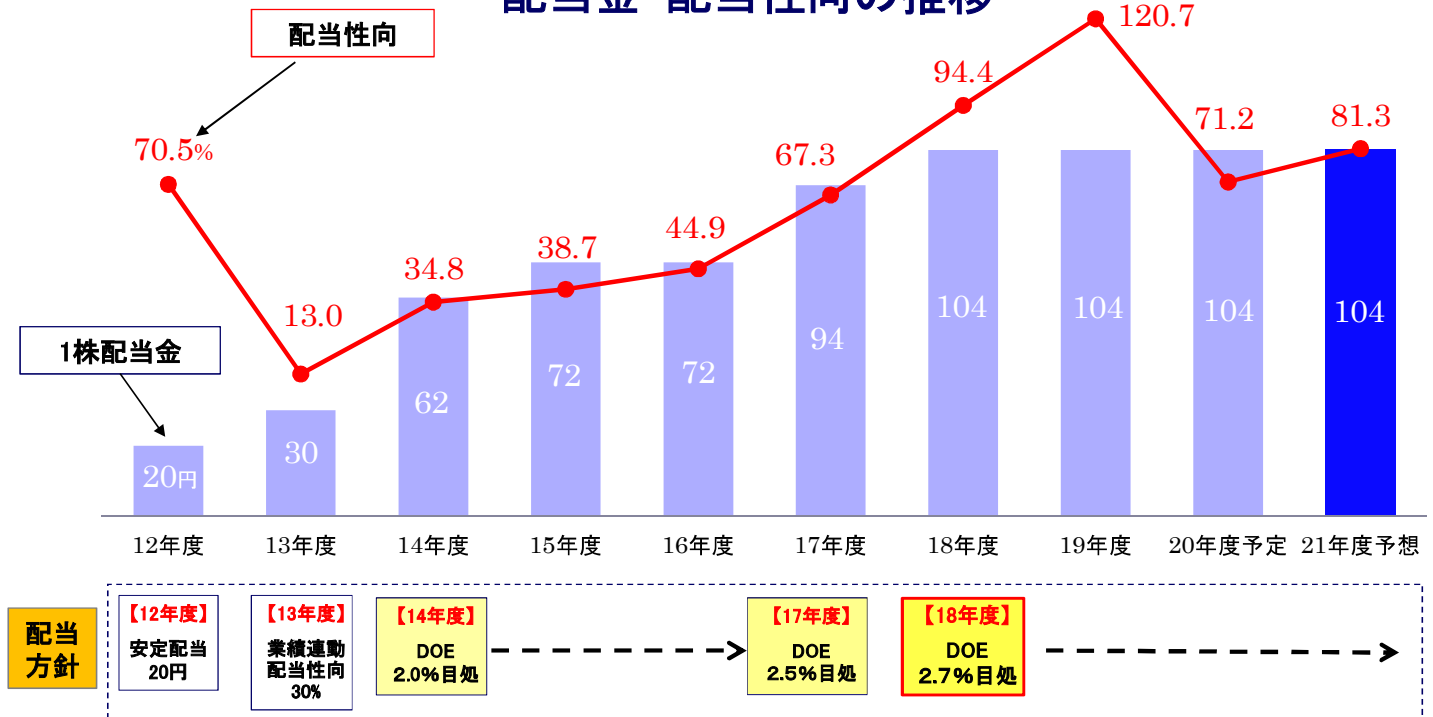
- 売上高は10期連続の増収、営業利益は3期連続の増益の見込み
- ROEは低下、営業利益率は上昇の見込み



2021年度配当予想（配当金・配当性向）

➤ 21年度もDOE2.7%を目処に年間1株当たり104円を予想

配当金・配当性向の推移



5. 参考情報

参考情報（中電工の概要）

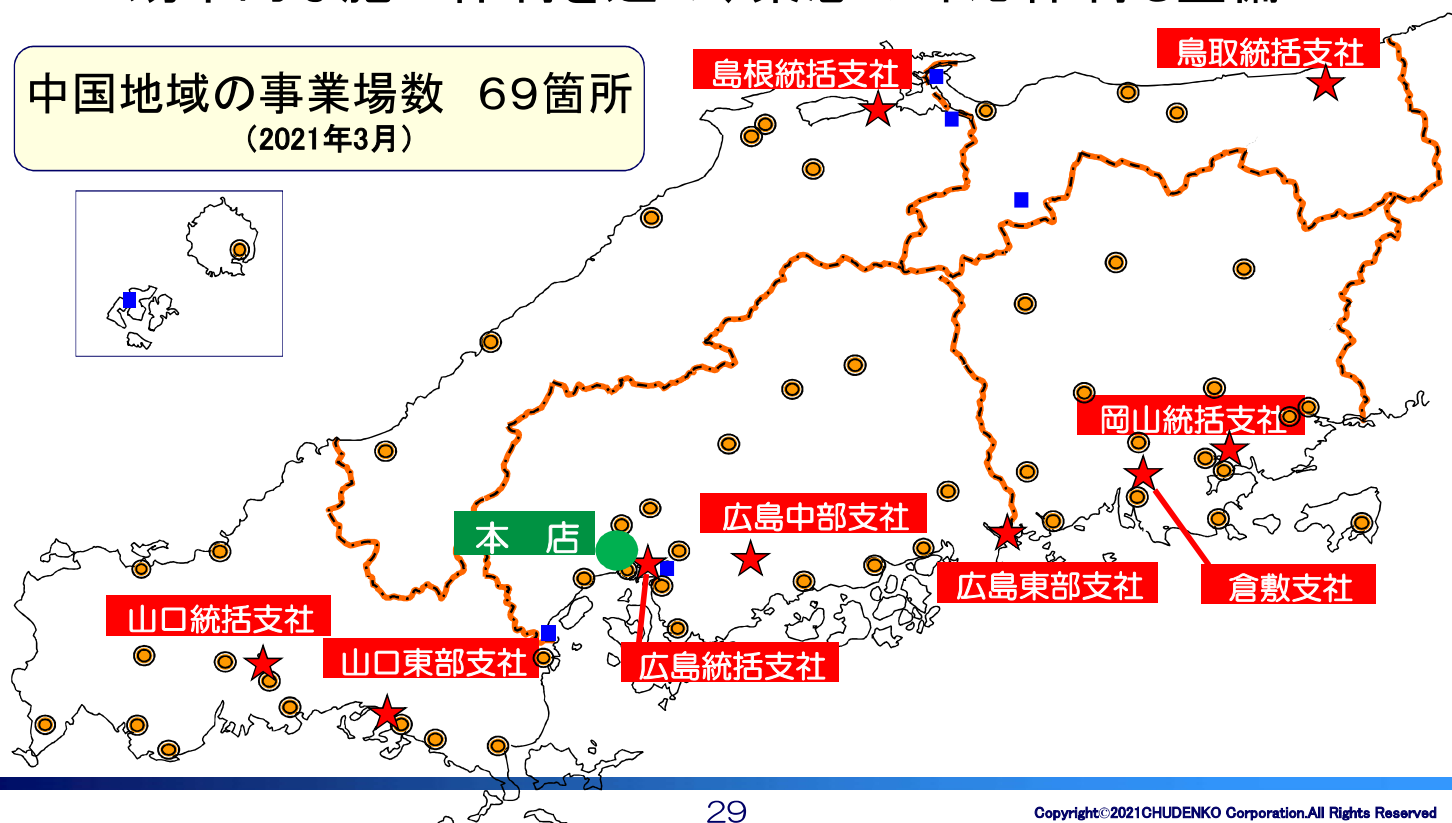
会社名	株式会社 中電工		
代表者	代表取締役社長 迫谷 章		
設立	1944年9月（設立時：中国電気工事株式会社）		
資本金	34億8,190万円		
株式上場	東京証券取引所市場第1部（1972年上場）		
本店所在地	広島市		
連結対象企業	15社		
事業内容	総合設備工事業、電材販売、保険代理、リース業		
社員数	4,468名（連結）	3,366名（個別）	（2021年3月31日現在）
売上高	1,844億円（連結）	1,484億円（個別）	（2020年度）
総資産	2,765億円（連結）	2,562億円（個別）	（2020年度末）



本店（中電工平和大通りビル）

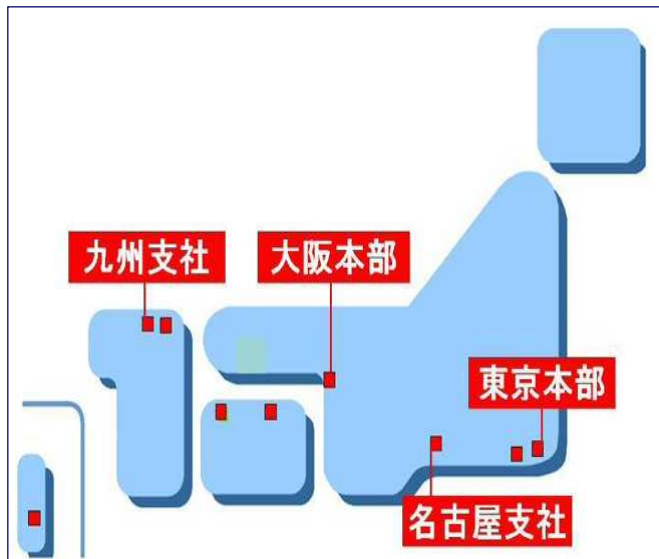
参考情報（事業拠点：中国地域）

- 中国地域に9支社を中心に、69事業場を設置
- 効率的な施工体制を進め、緊急の即応体制も整備

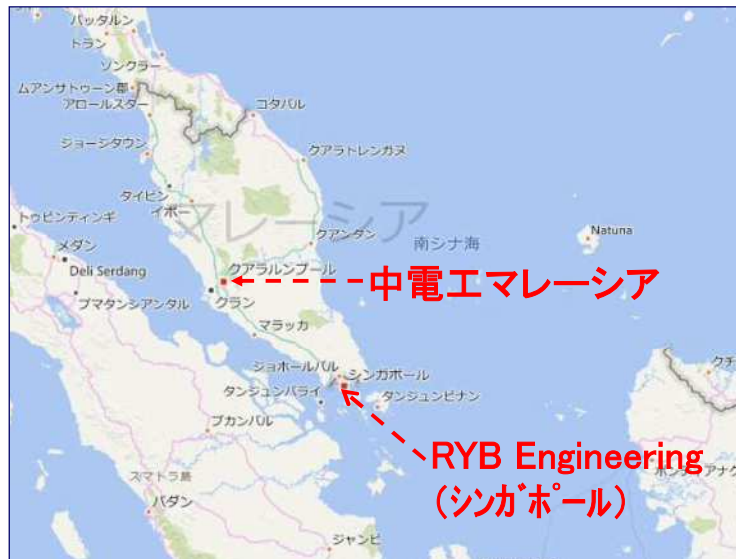


- 都市圏に本部・支社、海外は東南アジアに子会社を設置し、事業を拡大

【都市圏】



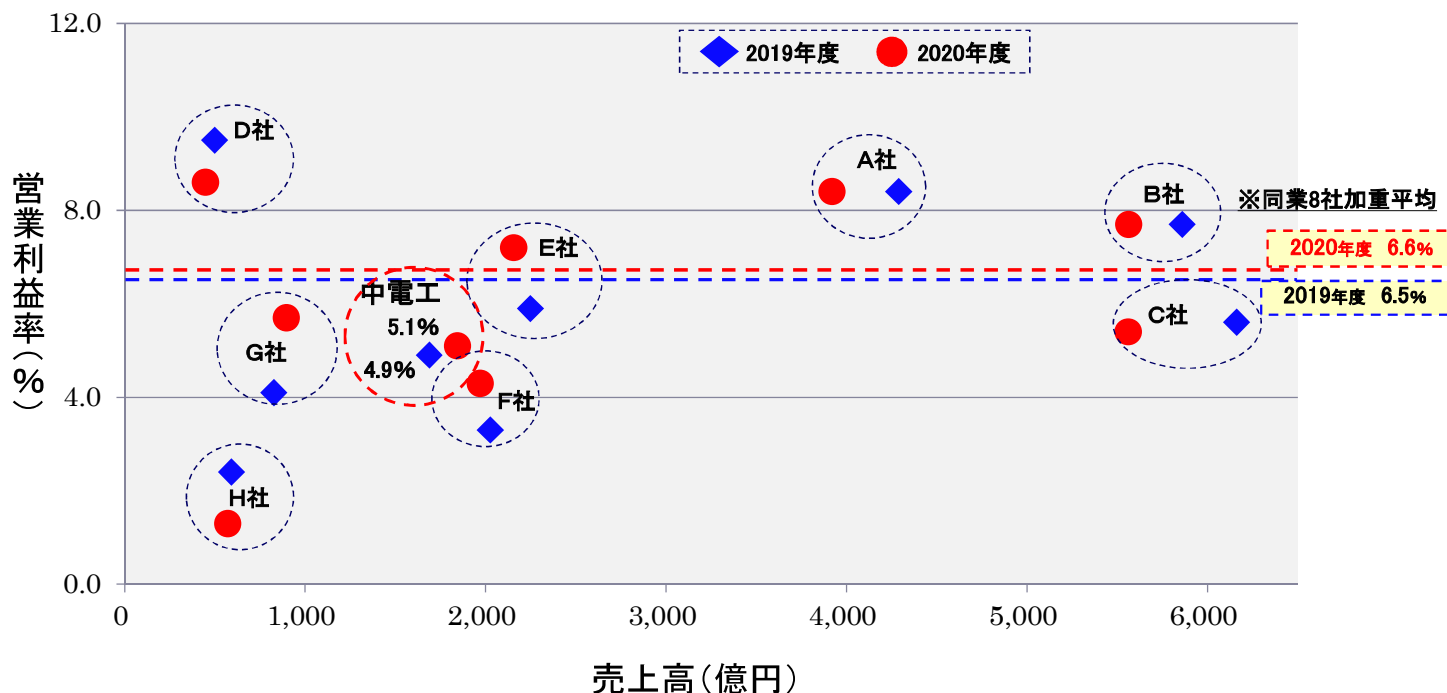
【海外】



参考情報（売上高と営業利益率の電力系同業他社比較：連結）

- 2020年度の営業利益率は5.1%で同業他社平均より低位置



売上高と営業利益率（2019年度・2020年度）



参考情報（SDGsへの取り組み）

SDGsで掲げる17の目標等を参照し、4つの課題を選定。

当社の事業活動を通じ、ステークホルダーの期待に応えていくとともに、SDGsの実現を目指す。

課題	中期経営計画における取組み
安全とコンプライアンスの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 重大災害再発防止対策の実施状況の確認と基準ルールの徹底 ▶ 現場に即したリスク低減と不安全行動の排除 ▶ コンプライアンス意識の浸透に向けた教育の継続実施 ▶ 「心と体の健康管理」の充実 ▶ 新型コロナウイルス等の感染症予防対策の実施
安心・高品質な設備の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高品質な電力設備工事および迅速な災害復旧対応 ▶ 地中線工事、自営線工事の取組み強化 ▶ 工程内検査等の品質管理体制の充実・強化 ▶ お客さまとのコミュニケーションの充実による迅速できめ細やかな対応 ▶ DXの推進による生産性向上 ▶ 技術研究開発の促進
脱炭素社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 太陽光発電等の再エネ案件を中心とした環境関連ビジネスへの参画 ▶ 自家消費型太陽光PPA事業 ▶ ZEB・ESCO等、省エネ提案の取組み強化 ▶ 自社での脱炭素の取組み
人材育成と多様性社会の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ グループ全体での技術・技能者の確保・人材育成の推進 ▶ 中電工協会・グループ企業との連携強化 ▶ 中電工協会会員への技術教育等のフォロー ▶ 働き方改革の継続および実践、働きがいのある職場の形成 ▶ ワーク・ライフ・バランスおよびダイバーシティの推進

Copyright©2021CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

参考情報（中電工グループの概要）

＜連結子会社＞

会社名	住所	中電工の議決権比率	主な事業
三親電材㈱	広島市	50.03%	電気機器・工事材料の販売、電気通信工事等の施工
中工開発㈱	広島市	100.0%	保険代理、リース
㈱イーベック広島	広島市	100.0%	電気・空調管工事等の設計・積算
㈱中電工テクノ	広島市	100.0%	配電線工事の施工
㈱広島エレテック	広島市	100.0%	電気工事等の設計・施工
㈱中電工エレテック岡山・鳥取※1	岡山市	100.0%	電気工事等の設計・施工
㈱山口エレテック※2	周南市	100.0%	電気工事等の設計・施工
㈱島根エレテック	松江市	100.0%	電気工事等の設計・施工
杉山管工設備㈱	横浜市	100.0%	空調管工事等の設計・施工
早水電機工業㈱	神戸市	100.0%	電気工事等の設計・施工
㈱昭和コーポレーション	東京都	100.0%	熱絶縁工事の設計・施工・監理、断熱配管支持金具の製造・販売
CHUDENKO(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0%	電気工事等の設計・施工
CHUDENKO ASIA Pte.Ltd.	シンガポール	100.0%	子会社の運営管理
RYB Engineering Pte.Ltd.	シンガポール	70.0%	電気工事等の設計・施工
RYB Corporation Pte.Ltd.	シンガポール	100.0%	電気工事等の設計・施工

※12020年7月、株式会社岡山エレテックが株式会社鳥取エレテックを吸収合併し、商号を変更しています。

※22021年4月、株式会社山口エレテックは株式会社中電工エレテック山口に商号を変更しています。

＜非連結子会社＞

㈱ペリーネ	浜田市	66.5%	農業に関する事業
㈱中電工ワールドファーム	広島市	92.3%	農業に関する事業

将来見通しに関するご注意事項

本資料に記載されているデータや業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社 **中電工**

〒730-0855

広島市中区小網町6番12号

TEL:082-233-9034

FAX:082-234-8075

E-mail:kikaku@chudenko.co.jp

担当:企画本部 経営企画部(IR担当)